

2024年度 決算の概要

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 伊地知 剛）は、2024年度決算（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

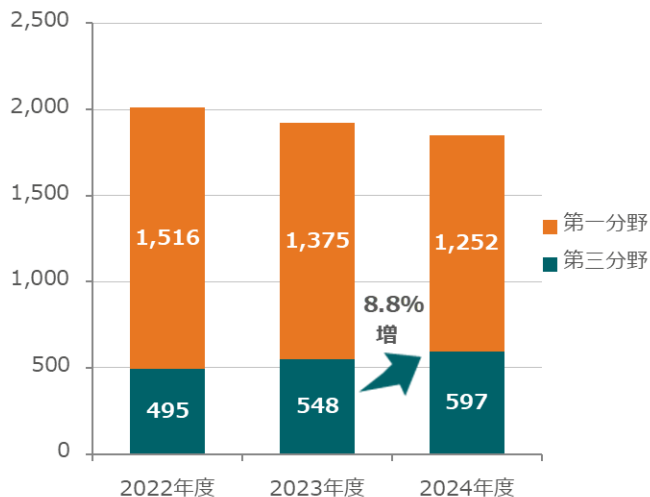
トピックス

1. 保険料収入

保険料収入は前年同期から3.9%減少し1,850億円となったものの、第3分野商品の保険料は前年比で8.8%増加しました。

内訳 第一分野 1,252億円
第三分野 597億円

単位：億円

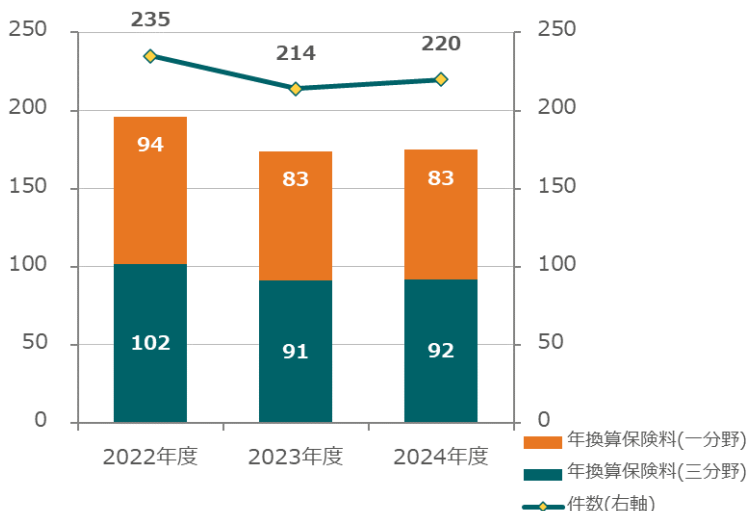


3. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は220千件となり、新契約年換算保険料は176億円となりました。

単位：億円

単位：千件



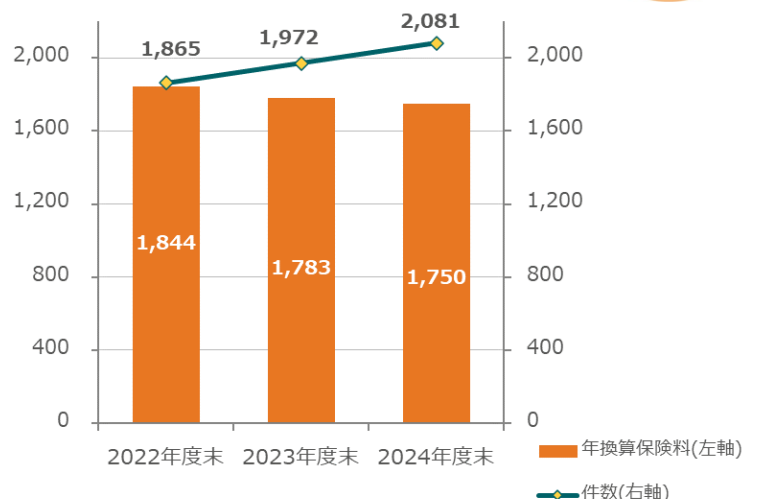
2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

保有契約年換算保険料は1,750億円となりました。また、保有契約件数は200万件を突破し、2025年3月末時点で208万件となりました。



単位：億円

単位：千件



4. 総資産

総資産は2023年度末から4.2%減少し7,535億円となりました。

5. 純利益及び基礎利益

当期は純損失16億円となりました。

なお、昨年度においては、出再の実行に伴う責任準備金戻入額、再保険料の計上等が主要因となる純利益が計上されております。

また、基礎利益は63億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2023年度末から58.4ポイント増加し、1,528.7%となりました。

2024 年度決算について

FWD 生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 伊地知 剛）の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2024 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 株主資本等変動計算書	25 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	28 頁
11. 2024 年度特別勘定の状況	29 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	29 頁

以 上

2024 年度決算のお知らせ

2025 年 6 月 19 日
FWD 生命保険株式会社

2024 年度の決算の概要は以下のとおりです。
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度末				2024 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,966	105.8	169,027	108.6	2,076	105.6	181,998	107.7
個 人 年 金 保 険	5	96.4	205	91.0	5	96.1	184	89.5
団 体 保 険	—	—	1,584	89.4	—	—	1,454	91.8
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度						2024 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	214	91.1	27,311	97.2	27,311	—	220	102.8	27,686	101.4	27,686	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	176,258	96.7	173,023	98.2
個 人 年 金 保 険	2,113	97.4	2,042	96.6
合 計	178,371	96.7	175,066	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	67,001	103.1	69,567	103.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	17,442	88.7	17,673	101.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	17,442	88.7	17,673	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	9,138	89.3	9,281	101.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	310,390	95.0	299,145	96.4
資 産 運 用 収 益	61,544	107.3	25,539	41.5
保 険 金 等 支 払 金	568,246	236.3	254,658	44.8
資 産 運 用 費 用	131,317	342.9	19,373	14.8
経常利益又は経常損失(△)	45,670	—	△1,224	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	786,558	71.6	753,560	95.8

2. 2024 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,071	181,967	—	—	185	1,454	2,257	183,421
	災 害 死 亡	35	2,606	0	0	14	0	49	2,607
	その他の条件付死亡	4	45	—	—	—	—	4	45
生 存 保 障		4	30	5	184	0	0	10	215
入 院 保 障	災 害 入 院	721	306	0	0	26	0	747	306
	疾 病 入 院	724	306	0	0	—	—	724	306
	その他の条件付入院	101	6	0	0	—	—	101	6
障 害 保 障		15	—	0	—	26	—	41	—
手 術 保 障		550	—	0	—	—	—	550	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金

個人保険、個人年金保険につきましては、2024 年度決算に基づく 2025 年度の契約者配当金の割り当てはございません。

団体保険につきましては、2024 年度に 44 百万円の契約者配当金を支払いました。また、2025 年度における契約者配当金支払のため、2024 年度末に 47 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

4. 2024 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2024 年度の資産の運用状況

①運用環境

〔日本経済〕

2024年4~6月の実質GDP成長率は前期比3.2%増、7~9月は1.4%増、10~12月は2.2%増と三四半期連続のプラス成長となりました。物価高の悪影響が続く中、民間消費はほぼ横ばいにとどまったものの、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加しました。実質賃金上昇率は2022年4月から前年比マイナスが続いていましたが、2024年6月には賞与の大幅増加により2年3ヵ月ぶりにプラスに転じました。2024年度を通じて景気は緩やかな回復基調を維持していましたが、今後の米国の関税引き上げに伴い輸出や国内生産が大きく下押しされることは不可避との見方が高まっています。

〔物価〕

2025年3月のコアCPI(生鮮食品を除く消費者物価指数)は前年比3.2%と4ヵ月連続の3%台となりました。政府支援策により電気・都市ガス代のエネルギー価格の上昇率は抑えられたものの、生鮮食品を除く食料の伸びが一段と加速しました。企業の値上げに対する抵抗感が薄れていることもあり、食料品の価格転嫁率が高まっています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2024年5月に日銀が国債買い入れを減額したことに伴い、市場では日銀が金融政策の正常化を進めるとの見方から、長期国債利回りは1%を上回る水準にまで上昇しました。しかし、7月の日銀金融政策決定会合で追加利上げを決定した際には、株式相場の暴落を受けたリスク回避的な国債買いにより、長期国債利回りは一時0.8%を下回る水準まで低下しました。2025年1月の会合でも日銀は追加利上げを行い、政策金利を0.5%程度と17年ぶりの水準まで引き上げましたが、市場は特に混乱もなく金利の緩やかな上昇が続きました。

(新発10年国債利回り 2024年3月末 0.725% → 2025年3月末 1.485%)

〔為替相場〕

ドル円相場はわずかに円高が進みました。7月上旬までは大幅に円安が進み、38年ぶりとなる1ドル=161円台まで下落しましたが、7月11日に実施された政府・日銀による為替介入や7月31日の日銀の政策金利の引き上げを受けて円高が加速しました。さらに年度末のトランプ米大統領による円安を牽制する発言も影響し一段高となりました。ユーロ円相場については、日銀の利上げ観測が続く中、欧州中央銀行(ECB)がインフレ率の低下や経済成長率の鈍化を理由に6会合連続の利下げを実施したためユーロ安の圧力が高まりました。

(ドル/円 2024年3月末 151.41円 → 2025年3月末 149.52円)

(ユーロ/円 2024年3月末 163.24円 → 2025年3月末 162.08円)

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は昨年度末から11.7%の下落となりました。2024年7月には終値で42,224円まで上昇し史上最高値を更新したものの、7月31日に日銀が政策金利を引き上げたことや米景気への懸念が高まったため、3営業日で19.5%も下落する局面がありました。その後は、円高ペースの緩和などから株価はもち直したものの、年度末にかけてトランプ米大統領の関税政策に対する不安が高まり、再び下落しました。

(日経平均株価 2024年3月末 40,369.44円 → 2025年3月末 35,617.56円)

②当社の運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。昨今の金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALMの観点から満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債および公社債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2024年度末の総資産は、前年度末比 32,997 百万円減少し、753,560 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 23,210 百万円減少し、648,050 百万円となりました。資産運用収益は 25,539 百万円、資産運用費用は 19,373 百万円となりました。

2024年度末の主な資産構成は、国内公社債が 399,258 百万円（53.0%）、外国証券が 192,450 百万円（25.5%）、株式が 56,341 百万円（7.5%）、貸付金が 21,411 百万円（2.8%）、現預金が 21,230 百万円（2.8%）となりました。

④トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	38,446	4.9	21,230	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	4,998	0.7
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	671,261	85.3	648,050	86.0
公 社 債	334,407	42.5	399,258	53.0
株 式	62,734	8.0	56,341	7.5
外 国 証 券	273,981	34.8	192,450	25.5
公 社 債	186,424	23.7	103,054	13.7
株 式 等	87,556	11.1	89,395	11.9
そ の 他 の 証 券	138	0.0	—	—
貸 付 金	22,151	2.8	21,411	2.8
不 動 産	18,496	2.4	18,453	2.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	36,262	4.6	39,520	5.2
貸 倒 引 当 金	△60	△0.0	△104	△0.0
合 計	786,558	100.0	753,560	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	263,672	33.5	181,518	24.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	2,609	△17,216
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	4,998
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△306,755	△23,210
公 社 債	△153,497	64,851
株 式	△1,146	△6,392
外 国 証 券	△152,108	△81,530
公 社 債	△168,690	△83,370
株 式 等	16,582	1,839
そ の 他 の 証 券	△3	△138
貸 付 金	1,129	△740
不 動 産	△313	△43
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△8,607	3,258
貸 倒 引 当 金	△30	△43
合 計	△311,967	△32,997
う ち 外 貨 建 資 産	△144,405	△82,153

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
利息及び配当金等収入	21,410	21,378
預貯金利息	20	10
有価証券利息・配当金	19,989	19,969
貸付金利息	564	560
不動産賃貸料	815	815
その他利息配当金	20	23
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	296	1,538
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	80
外国証券売却益	296	1,437
その他	—	20
有価証券償還益	103	303
金融派生商品収益	—	—
為替差益	39,403	950
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	329	1,367
合 計	61,544	25,539

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
支 払 利 息	20	16
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	73,791	1,056
国 債 等 債 券 売 却 損	54,826	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	18,964	1,056
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,483	340
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	340
外 国 証 券 評 価 損	1,483	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	77	324
金 融 派 生 商 品 費 用	52,722	11,504
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	41
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	3,190	6,089
合 計	131,317	19,373

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023 年度	2024 年度
現預金・コールローン	△0.00	0.25
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	0.44
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△8.27	0.75
うち 公 社 債	△12.06	1.06
うち 株 式	0.75	4.41
うち 外 国 証 券	△5.34	△0.81
貸 付 金	2.52	2.55
不 動 産	4.25	3.99
一 般 勘 定 計	△7.13	0.83
うち 海外投融資	△5.34	△0.81

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末						2024 年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	231,175	163,729	△67,446	—	67,446		231,736	132,360	△99,375	—	99,375	
責任準備金対応債券	100,417	98,385	△2,031	292	2,324		151,111	133,334	△17,777	30	17,808	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の有価証券	205,719	196,871	△8,847	708	9,555		134,130	129,603	△4,526	501	5,027	
公 社 債	3,707	2,814	△892	—	892		17,901	16,411	△1,490	—	1,490	
株 式	446	958	512	512	—		283	396	112	112	—	
外国証券	201,422	192,960	△8,462	195	8,658		110,946	107,797	△3,148	389	3,537	
公 社 債	195,072	186,424	△8,648	10	8,658		106,494	103,054	△3,439	97	3,537	
株 式 等	6,349	6,535	185	185	—		4,451	4,742	291	291	—	
その他の証券	143	138	△4	—	4		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		4,998	4,998	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	537,312	458,986	△78,325	1,001	79,326		516,977	395,298	△121,678	532	122,211	
公 社 債	335,299	264,929	△70,370	292	70,662		400,749	282,106	△118,642	30	118,673	
株 式	446	958	512	512	—		283	396	112	112	—	
外国証券	201,422	192,960	△8,462	195	8,658		110,946	107,797	△3,148	389	3,537	
公 社 債	195,072	186,424	△8,648	10	8,658		106,494	103,054	△3,439	97	3,537	
株 式 等	6,349	6,535	185	185	—		4,451	4,742	291	291	—	
その他の証券	143	138	△4	—	4		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		4,998	4,998	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

- （注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末	2024 年度末
子会社・関連会社株式	71,099	69,765
その他の有価証券	40,172	36,844
国内株式	25	25
外国株式	—	—
その他	40,147	36,819
合 計	111,272	106,610

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023 年度末 2024年3月31日現在	2024 年度末 2025年3月31日現在	科 目	2023 年度末 2024年3月31日現在	2024 年度末 2025年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	38,446	21,230	保険契約準備金	589,744	590,324
預 貯 金	38,446	21,230	支 払 備 金	9,849	9,086
買 入 金 銭 債 権	—	4,998	責 任 準 備 金	579,751	581,096
有 価 証 券	671,261	648,050	契約者配当準備金	143	140
国 債	331,592	382,195	代 理 店 借	2,493	2,223
社 債	2,814	17,062	再 保 険 借	9,446	5,982
株 式	62,734	56,341	そ の 他 負 債	74,770	39,456
外 国 証 券	273,981	192,450	未 払 法 人 税 等	12,462	13
その他の証券	138	—	未 払 金	207	151
貸 付 金	22,151	21,411	未 払 費 用	4,002	2,868
保険約款貸付	22,150	21,410	前 受 収 益	67	67
一 般 貸 付	1	0	預 り 金	522	873
有 形 固 定 資 産	18,959	18,826	預 り 保 証 金	747	738
土 地	17,935	17,935	金 融 派 生 商 品	52,136	33,322
建 物	561	518	金融商品等受入担保金	3,579	853
その他の有形固定資産	463	373	資 産 除 去 債 務	354	364
無 形 固 定 資 産	5,434	4,385	仮 受 金	689	204
ソフトウェア	4,726	3,573	役員退職慰労引当金	27	27
その他の無形固定資産	708	811	特別法上の準備金	4,430	4,772
代 理 店 貸	98	376	価格変動準備金	4,430	4,772
再 保 険 貸	1,515	1,223	繰 延 税 金 負 債	6,311	8,504
そ の 他 資 産	28,526	32,788	負 債 の 部 合 計	687,225	651,291
未 収 金	15,232	21,354	(純 資 産 の 部)		
前 払 費 用	848	619	資 本 金	37,750	37,750
未 収 収 益	3,666	2,441	資 本 剰 余 金	27,750	27,750
預 託 金	742	776	資 本 準 備 金	27,750	27,750
金融派生商品	8,032	7,592	利 益 剰 余 金	17,467	15,811
仮 払 金	0	1	その他利益剰余金	17,467	15,811
その他の資産	2	2	繰越利益剰余金	17,467	15,811
前 払 年 金 費 用	223	373	株 主 資 本 合 計	82,967	81,311
貸 倒 引 当 金	△60	△104	その他有価証券評価差額金	16,365	20,957
			評価・換算差額等合計	16,365	20,957
			純 資 産 の 部 合 計	99,333	102,268
資 産 の 部 合 計	786,558	753,560	負債及び純資産の部合計	786,558	753,560

2024年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - （1）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （2）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （3）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - （4）その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は151,111百万円、時価は133,334百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分として5年ごと利差配当付終身保険/5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険/終身保険/定期保険/がん保険商品区分を設定しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社出資金は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社出資金は、取得時等の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準及び期間定額基準
・ 数理計算上の差異の処理年数	8年
・ 過去勤務費用の処理年数	8年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したこと、また同日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に移行されたことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額および新型コロナウイルス感染症と診断されたことに係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 従来、退職給付に係る会計処理の数値計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

18. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の社会性及び保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。金利の動向を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお、2020年度よりALMの観点から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券として超長期の日本国債等の購入も行っております。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金、買入金銭債権に計上するコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	507,452	390,300	△117,152
満期保有目的の債券	231,736	132,360	△99,375
責任準備金対応債券	151,111	133,334	△17,777
其他有価証券	124,605	124,605	－
(2) 貸付金	21,411	21,411	－
保険約款貸付	21,410	21,410	－
一般貸付	0	0	－
(3) 金融派生商品	(25,730)	(25,730)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,914)	(25,914)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	184	184	－

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第 24-16 項に従い、有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	55,945 百万円（うち子会社株式	55,920 百万円）
ロ. 組合出資金	84,653 百万円（うち子会社出資金	13,700 百万円）

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	14,690	68,279	36,891	119,862
その他有価証券	14,690	68,279	36,891	119,862
国債	14,294	—	—	14,294
社債	—	2,116	—	2,116
株式	396	—	—	396
外国証券	—	66,163	36,891	103,054
公社債	—	66,163	36,891	103,054
金融派生商品	—	7,592	—	7,592
通貨関連	—	7,592	—	7,592
資産計	14,690	75,871	36,891	127,454
金融派生商品	—	△33,322	—	△33,322
通貨関連	—	△33,322	—	△33,322
負債計	—	△33,322	—	△33,322

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は 4,742 百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	—	—	21,411	21,411
有価証券	250,894	14,800	—	265,695
満期保有目的の債券	132,360	—	—	132,360
国債	132,360	—	—	132,360
責任準備金対応債券	118,533	14,800	—	133,334
国債	118,533	—	—	118,533
社債	—	14,800	—	14,800
資産計	250,894	14,800	21,411	287,106

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
	外国証券
	公社債
期首残高	36,255
当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	△439
その他有価証券評価差額金に計上	1,104
購入、売却、発行及び決済	
購入	—
売却	—
発行	—
決済	△29
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	36,891
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△439

(※) 損益計算書の「資産運用収益」又は「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した

価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

工. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
記載すべき事項はありません。

20. 当社は、京都府その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は17,935百万円、時価は17,900百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。
21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,981百万円であります。
23. 繰延税金資産の総額は、10,957百万円、繰延税金負債の総額は、8,646百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,814百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,181百万円、価格変動準備金1,380百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,338百万円であります。また、繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金8,504百万円であります。
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を28.00%から28.93%に変更し計算しております。当該税率変更により、当期末における繰延税金負債は273百万円増加し、その他有価証券評価差額金が273百万円減少しております。
24. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 当期首現在高 | 143百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 50百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 47百万円 |
| 当期末現在高 | 140百万円 |
26. 関係会社の株式は55,920百万円、出資金は13,700百万円であります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券76,710百万円であります。
28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13,318百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は739,522百万円であります。
29. 1株当たりの純資産額は78,067円71銭であります。
30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- （1）採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び転出支援金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,098百万円
勤務費用	232百万円
利息費用	22百万円
数理計算上の差異の発生額	357百万円
退職給付の支払額	△240百万円
過去勤務費用の発生額	178百万円
期末における退職給付債務	2,649百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,449百万円
期待運用収益	79百万円
数理計算上の差異の発生額	△139百万円
事業主からの拠出額	240百万円
退職給付の支払額	△149百万円
期末における年金資産	2,479百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△2,218百万円
年金資産	2,479百万円
	261百万円
非積立型制度の退職給付債務	△431百万円
未認識数理計算上の差異	386百万円
未認識過去勤務費用	156百万円
前払年金費用	373百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	232百万円
利息費用	22百万円
期待運用収益	△79百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△94百万円
過去勤務費用の費用処理額	99百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	180百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	44.8%
債券	44.2%
現金及び預金	3.4%
その他	7.6%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	3.25%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、95百万円であります。

31. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
経常収益	804,912	330,342
保険料等収入	310,390	299,145
保険料	192,443	185,014
再保険収入	117,947	114,131
資産運用収益	61,544	25,539
利息及び配当金等収入	21,410	21,378
預貯金利息	20	10
有価証券利息・配当金	19,989	19,969
貸付金利息	564	560
不動産賃貸料	815	815
その他利息配当金	20	23
有価証券売却益	296	1,538
有価証券償還益	103	303
為替差益	39,403	950
その他運用収益	329	1,367
その他経常収益	432,977	5,657
年金特約取扱受入金	4,180	2,806
保険金据置受入金	1,428	1,805
支払備金戻入額	—	762
責任準備金戻入額	427,104	—
退職給付引当金戻入額	54	149
その他の経常収益	209	133
経常費用	759,242	331,566
保険金等支払金	568,246	254,658
保険金	13,939	14,953
年金	8,950	9,828
給付金	16,872	19,762
解約返戻金	70,399	74,566
その他返戻金	3,876	3,050
再保険料	454,206	132,497
責任準備金等繰入額	1,305	1,345
支払備金繰入額	1,305	—
責任準備金繰入額	—	1,345
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	131,317	19,373
支払利息	20	16
有価証券売却損	73,791	1,056
有価証券評価損	1,483	340
有価証券償還損	77	324
金融派生商品費用	52,722	11,504
貸倒引当金繰入額	30	41
その他運用費用	3,190	6,089
事業費	53,056	51,160
その他経常費用	5,316	5,028
保険金据置支払金	1,426	1,835
税金	1,003	889
減価償却費	2,882	2,293
その他の経常費用	3	10
経常利益又は経常損失(△)	45,670	△1,224
特別損失	729	345
固定資産等処分損	302	3
特別法上の準備金繰入額	426	341
価格変動準備金繰入額	426	341
契約者配当準備金繰入額	37	47
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,903	△1,616
法人税及び住民税	12,636	39
法人税等合計	12,636	39
当期純利益又は当期純損失(△)	32,267	△1,656

2024年度
1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 1,437 百万円、株式等 80 百万円、その他の証券 20 百万円であります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 1,056 百万円であります。 3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 340 百万円であります。 4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1,885 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 29,799 百万円であります。 5. 金融派生商品費用には、評価益 17,439 百万円が含まれております。 6. 1 株当たりの当期純損失は 1,264 円 28 銭であります。 7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
基礎利益 A	102	6,389
キャピタル収益	46,126	6,899
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	296	1,538
金融派生商品収益	—	—
為替差益	39,403	950
その他キャピタル収益	6,426	4,410
キャピタル費用	127,997	12,906
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	73,791	1,056
有価証券評価損	1,483	340
金融派生商品費用	52,722	11,504
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	4
キャピタル損益 B	△81,871	△6,006
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△81,768	382
臨時収益	448,459	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	448,459	—
臨時費用	321,021	1,606
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,473	1,565
個別貸倒引当金繰入額	30	41
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	319,516	—
臨時損益 C	127,438	△1,606
経常利益 A + B + C	45,670	△1,224

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023 年度	2024 年度
基礎利益	△6,426	△4,405
為替に係るヘッジコスト	△6,396	△4,410
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△29	4
その他キャピタル収益	6,426	4,410
為替に係るヘッジコスト	6,396	4,410
有価証券償還損益のうち為替変動部分	29	—
その他キャピタル費用	—	4
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	4
その他臨時収益	448,459	—
既契約の出再に伴う損益	448,459	—
その他臨時費用	319,516	—
既契約の出再に伴う損益	319,516	—

8. 株主資本等変動計算書

2023 年度

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	△14,799	50,700	△8,908	△8,908	41,791
当期変動額							
当期純利益			32,267	32,267		—	32,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	25,274	25,274	25,274
当期変動額合計	—	—	32,267	32,267	25,274	25,274	57,541
当期末残高	37,750	27,750	17,467	82,967	16,365	16,365	99,333

2024 年度

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	17,467	82,967	16,365	16,365	99,333
当期変動額							
当期純損失（△）			△1,656	△1,656		—	△1,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	4,591	4,591	4,591
当期変動額合計	—	—	△1,656	△1,656	4,591	4,591	2,935
当期末残高	37,750	27,750	15,811	81,311	20,957	20,957	102,268

2024年度				
1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。				
(単位：株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	22,396	21,656
合計	22,396	21,656

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	158,383	164,618
資本金等	82,967	81,311
価格変動準備金	4,430	4,772
危険準備金	15,416	16,982
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	20,571	26,645
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	612	976
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,383	33,930
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	21,543	21,536
保険リスク相当額 R 1	1,217	1,201
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	1,197	1,279
予定利率リスク相当額 R 2	461	462
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
資産運用リスク相当額 R 3	20,476	20,460
経営管理リスク相当額 R 4	467	468
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,470.3%	1,528.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024 年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 35,519 百万円、時価は 38,570 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 3,110 百万円（前年度 1,786 百万円）、経常利益は 1,653 百万円（前年度 315 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 1,648 百万円（前年度 312 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。